

# 平成30年度

## 航空局関係補正予算（第2次）配分概要

### 目 次

I. 平成30年度航空局関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4

平成31年2月

国土交通省航空局

# I. 平成30年度航空局関係補正予算（第2次）配分方針

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のため緊急対策」として、国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持を図るため、「航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策」に配分する。

また、「その他喫緊の課題への対応」として、国民生活の安全・安心の確保を図るため、「空港等の防災・減災事業」に配分する。

そのほか、公共事業の発注を平準化するための措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な事業進捗を図ることとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分する。

## 1. 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 【事業費】 9, 175百万円

### ・ 航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策

浸水の可能性が懸念される空港等において護岸の嵩上げ、排水機能の強化、無線施設の電源設備等への止水扉設置等による浸水対策を行うとともに、液状化の可能性が懸念される滑走路等において耐震対策を実施する。

## 2. その他喫緊の課題への対応 【事業費】 999百万円

### ・ 空港等の防災・減災事業

台風21号等の被害を踏まえ、空港等における防災機能を向上させるために必要な誘導路改良等を実施する。

## 3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） 【事業費】 7, 026百万円

配分額計：事業費 17, 200百万円

## Ⅱ. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「防災・減災、国土強靱化 のための緊急対策」	「その他喫緊の 課題への対応」	小 計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合 計
空港整備事業					
直 轄	9,175	819	9,994	5,289	15,283
補 助	0	180	180	1,737	1,917
合 計	9,175	999	10,174	7,026	17,200

・総事業費ベースである。

・補正予算は上記の他に航空路整備事業（防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 518百万円、その他喫緊の課題への対応 109百万円、ゼロ国債 293百万円）が含まれているが、地域配分は行わないため、上表からは除いている。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

○航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策

(耐震対策、浸水対策)



(耐震対策、浸水対策)



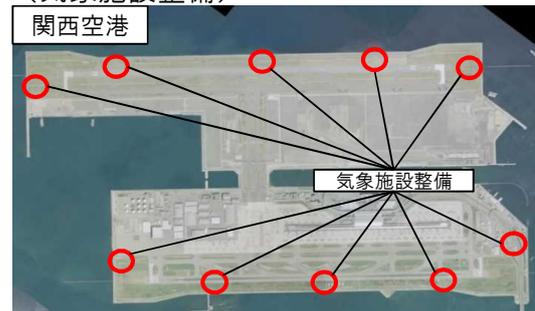
#### 2. その他喫緊の課題への対応

○空港等の防災・減災事業

(誘導路改良)

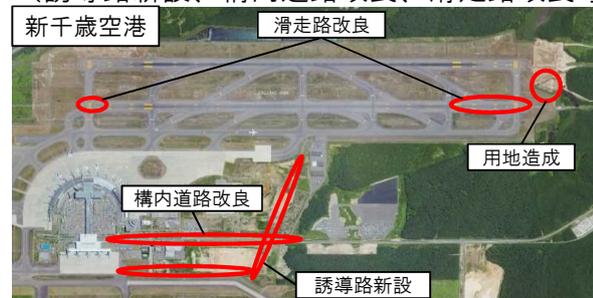


(気象施設整備)



#### 3. 国庫債務負担行為 (ゼロ国債)

(誘導路新設、構内道路改良、滑走路改良等)



(滑走路改良、用地造成)



## IV. 都道府県別等配分額

### 1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	6,511	
大阪航空局 (管内)	2,664	
合 計	9,175	

### 2. 「その他喫緊の課題への対応」

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
大阪航空局 (管内)	819	
合 計	819	

[補助事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
沖 縄 県	180	
合 計	180	

### 3. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
東京航空局 (管内)	5,289	
合 計	5,289	

[補助事業]		(単位：百万円)
区 分	空 港 整 備 事 業	
北 海 道	1,173	
青 森 県	296	
秋 田 県	182	
兵 庫 県	86	
合 計	1,737	

#### 4. 合 計

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	空 港 整 備 事 業
東京航空局 (管内)	11,800
大阪航空局 (管内)	3,483
合 計	15,283

[補助事業]

区 分	空 港 整 備 事 業
北海道	1,173
青森県	296
秋田県	182
兵庫県	86
沖縄県	180
合 計	1,917